

## 2023年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東  
 コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181  
 中間発行情報提出予定日 2023年8月31日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期中間期の業績 (2022年12月1日～2023年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期中間期	2,290	12.0	285	△1.9	303	6.8	220	16.5
2022年11月期中間期	2,044	21.4	290	86.1	283	79.4	189	16.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期中間期	220.68	212.92
2022年11月期中間期	189.50	182.15

(注) 当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、2022年11月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2022年11月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期中間期	1,833	1,002	54.2
2022年11月期	1,631	777	47.4

(参考) 自己資本 2023年11月期中間期 994百万円 2022年11月期 773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00			
2023年11月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	12.1	307	△4.9	318	△0.2	208	16.5	208.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月中間期	1,000,000株	2022年11月期	1,000,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年11月中間期	一株	2022年11月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2023年11月中間期	1,000,000株	2022年11月中間期	1,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
中間会計期間 .....	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、中国経済がゼロコロナ政策解除により持ち直しているものの、米欧経済が物価高や金融引き締めの影響から緩やかな減速傾向にありました。米欧の物価上昇圧力は根強く、景気に対して引き締めの金融政策運営が予想される中、中国によるペントアップ需要の顕在化が見込まれアジア諸国を中心に一定の景気下支え効果が期待されますが、中央政府主導の政策運営で持続的な成長を実現できるかについては不透明であり、世界経済の回復を下支えするかどうかは未知数な状況が継続しております。日本経済は、経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直し傾向にあります。個人消費が、物価高による下押しはあるものの、賃金上昇を追い風に回復が続くとみられ、設備投資においても、デジタル化・脱炭素化など、中長期視点の投資が着実に進むことが見込まれております。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き業績が堅調に推移いたしました。クライアントによるマーケティング・リサーチ需要が高まりつつあることで、特に対面でのグループ・インタビューやデブスインタビューといったオフライン調査の受注が大きく伸長し、インターネットリサーチ及びオンラインインタビュー調査の受注も引き続き好調に推移いたしました。国内外における景気が不安定な情勢について依然として見通しが難しい中、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

この結果、当中間会計期間における売上高は2,290,507千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は285,116千円（前年同期比1.9%減）、経常利益は303,208千円（前年同期比6.8%増）、中間純利益は220,684千円（前年同期比16.5%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における資産合計は1,833,737千円と前事業年度末に比べ202,241千円増加いたしました。売掛金の減少91,209千円、現金及び預金の増加301,284千円が主な変動要因であります。

##### （負債）

当中間会計期間末における負債合計は830,829千円と前事業年度末に比べ23,624千円減少いたしました。未払費用の増加6,923千円、未払法人税等の増加15,921千円、ポイント引当金の増加24,955千円、その他流動負債の減少15,410千円、買掛金の減少39,376千円、1年内返済予定の長期借入金の減少34,040千円、賞与引当金の減少24,726千円が主な変動要因であります。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は1,002,907千円と前事業年度末に比べ225,865千円増加いたしました。これは中間純利益220,684千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加220,684千円、新株予約権の増加5,181千円が変動要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ301,284千円増加し、1,038,362千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、369,966千円の収入（前年同期は228,208千円の収入）となりました。これは主に税引前中間純利益303,208千円、減価償却費14,703千円、ポイント引当金の増加額24,955千円、売上債権の減少額88,523千円、仕掛品の減少額39,218千円などの資金の増加要因に対し、法人税等の支払額92,667千円、仕入債務の減少額39,376千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,641千円の支出（前年同期は25,088千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,477千円、無形固定資産の取得による支出21,935千円などがあったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,040千円の支出（前年同期は36,532千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出34,040千円によるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期通期業績予想につきましては、2023年4月14日公表の予想数値から変更ございません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当中間会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,077	1,038,362
受取手形	1,638	3,702
売掛金	469,526	378,317
仕掛品	68,922	29,704
その他	29,039	29,553
貸倒引当金	△2,909	△3,786
流動資産合計	1,303,296	1,475,852
固定資産		
有形固定資産	54,673	49,484
無形固定資産	68,795	82,215
投資その他の資産		
繰延税金資産	115,463	141,527
敷金	88,791	84,029
その他	474	1,250
貸倒引当金	—	△622
投資その他の資産合計	204,729	226,185
固定資産合計	328,199	357,885
資産合計	1,631,496	1,833,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,563	104,187
1年内返済予定の長期借入金	34,040	—
未払費用	126,898	133,822
未払法人税等	93,282	109,203
賞与引当金	87,981	63,254
ポイント引当金	185,758	210,714
その他	131,441	116,030
流動負債合計	802,965	737,213
固定負債		
退職給付引当金	51,489	55,308
その他	—	38,308
固定負債合計	51,489	93,616
負債合計	854,454	830,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	723,587	944,271
利益剰余金合計	723,587	944,271
株主資本合計	773,587	994,271
新株予約権	3,454	8,635
純資産合計	777,041	1,002,907
負債純資産合計	1,631,496	1,833,737

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,044,612	2,290,507
売上原価	1,176,325	1,378,914
売上総利益	868,287	911,592
販売費及び一般管理費	577,585	626,475
営業利益	290,701	285,116
営業外収益		
受取利息	—	3
為替差益	562	—
広告料収入	822	948
補助金収入	46	18,417
その他	17	0
営業外収益合計	1,448	19,369
営業外費用		
支払利息	177	37
為替差損	—	917
上場関連費用	8,051	—
貸倒引当金繰入額	—	311
その他	35	12
営業外費用合計	8,265	1,278
経常利益	283,884	303,208
税引前中間純利益	283,884	303,208
法人税、住民税及び事業税	103,532	108,588
法人税等調整額	△9,145	△26,064
法人税等合計	94,386	82,524
中間純利益	189,498	220,684

## （3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	283,884	303,208
減価償却費	13,300	14,703
株式報酬費用	—	5,181
上場関連費用	8,051	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△729	1,499
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,650	△24,726
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	3,819
ポイント引当金の増減額（△は減少）	25,763	24,955
受取利息	△2	△3
支払利息	177	37
補助金収入	△46	△18,417
売上債権の増減額（△は増加）	37,833	88,523
仕掛品の増減額（△は増加）	9,280	39,218
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,973	△39,376
未払金の増減額（△は減少）	△25,930	△5,524
その他流動資産の増減額（△は増加）	△6,186	△579
その他流動負債の増減額（△は減少）	△18,172	11,129
小計	295,601	403,649
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△177	△37
補助金の受取額	46	59,018
上場関連費用の支出	△8,051	—
法人税等の支払額	△59,212	△92,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,208	369,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△12,477
無形固定資産の取得による支出	△23,430	△21,935
敷金保証金の預け入れによる支出	—	△229
敷金保証金の返還による収入	63	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,088	△34,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,532	△34,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,532	△34,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,587	301,284
現金及び現金同等物の期首残高	566,429	737,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	733,016	1,038,362

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。